

# オーブン カレッジ

名古屋大学大学院  
経済学研究科教授

## 外谷 英樹氏



平成26年6月3日に政府は「国土強靱化基本計画」を閣議決定し、またその計画を着実に実行するために、具体的な数値目標を設定した「国土強靱化アクションプラン2014」を設定した。これは、1959年の伊勢湾台風、1995年の阪神・淡路大震災、

### 自然災害に強い経済・社会とは

政府や民間が対応すべきものを示したものである。このように、日本全体が、自然災害により強靱な社会を目指すところとして、近年、

「自然災害に強い経済・社会」の建設により災害を防ぐという物的資本を用いた「ハード面」による施策が主であったが、今回の国土強靱化計画では、従来のハード面に加えて、

「自然災害に強い経済・社会」とはどのようなものであろうか。この点について、近年、経済学でその効果に関する研究が蓄積されつつある。以下では、これらの研究成果より

## 「人的資本」が大きな役割

いくつか重要な点を述べてみたい。

まず、国が今回の基本計画で重視しているソフト面について、これまでの研究によって「人的資本」が大きな役割を持つことが知られている。人的資本とは、人々が保有している知識や技能を意味し、その指標として学校教育年数

が用いられる事が多い。従って、より学校などの教育施設において、災害時の避難訓練や、効果的な救助活動などを教示していくことが重要であると考えられる。

次に、「国際的な結びつき」が大きい国ほど災害による被害が軽減されることも指摘されている。これは例えば貿易

等で様々な国と結びあっている国は、そつでない国より、自然災害が発生した際に、それら関係各国より適切な物的・人道的援助がなされたり、

自然災害を未然に防ぐインフラ技術が他国によってスムーズに導入されることを通じて、災害被害が軽減されることを示唆している。この点よ

り、TPPへの日本の参加の是非については、その効果を含んだ上で、より議論がなされることを期待したい。

最後に、「地方分権化」である。これはより分権化され、地方に政治運営の裁量が多くある社会ほど、災害の被害が小さいということである。これは、自然災害に対して、そ

の脆弱性をより把握できる地方ほど適切な処置が、事前および事後に行うことができる。この点についても、近年、議論されている日本の道州制導入の是非において、その効果を含んだ上での議論を期待したい。

自然災害は、人々の生活に大きな影響をもち、しばしばその被害が甚大であるが故に、経済・社会を根底から変革させる要因となる可能性がある。その被害を最小限に食い止めるべき道筋を、今後の政府に期待するだけでなく、社会全体で認識・把握する必要があると思われる。